

請 願 文 書 表

- 1 件 名 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度
2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る
意見書採択に関する請願書
- 2 受理年月日 平成27年8月19日
- 3 受理番号 第 2 号
- 4 請 願 者 加西市北条町古坂1-1-1
兵庫県教職員組合加西支部 代表 田中秀明 外1名
- 5 紹介議員 織部 徹、原田久夫、長田謙一、森元清蔵、森田博美、土本昌幸

6. 請願の要旨

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっている。しかしながら、第7次教職員定数改善計画の完成後9年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠である。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加している。日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応、いじめ・不登校などの課題もある。こうしたことの解決にむけて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきである。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられた。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えている。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。

子どもの学ぶ意欲・主体的なとりくみを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。こうした観点から、2016年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、国の関係機関への意見具申を要請する。

記

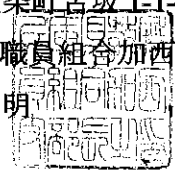
- (1) 子どもたちの教育環境改善のために計画的に少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- (2) 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

- 7 付託委員会 総務委員会

2015年8月19日

加西市議会議長 三宅 利弘 様

請願団体 住 所 加西市北条町古坂 1-1-1
 団 体 名 兵庫県教職員組合加西支部
 代表者名 田中 秀明



住 所 加西市北条町古坂 1173-14
 団 体 名 加西市連合PTA
 代表者名 大藤 友隆



**少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を
 はかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書**

紹介議員

織 部 徹

森 田 博 美

森 元 清 蔵

土 本 昌 幸

原 田 久 夫

長 田 謙 一

請 願 書

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する請願書

<請願趣旨・理由>

日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっています。しかしながら、第 7 次教職員定数改善計画の完成後 9 年もの間、国による改善計画のない状況が続いています。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要です。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠です。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応、いじめ・不登校などの課題もあります。こうしたことの解決にむけて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきです。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲・主体的なとりくみを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2016 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、国の関係機関への意見具申を要請いたします。

記

1. 子どもたちの教育環境改善のために計画的に少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。